
論 文

パッテンとアメリカナイゼーションの経済学

——『繁栄の理論』における「経済的権利」論を中心に——

高 橋 和 男

目 次

- はじめに
- 1 研究史の整理と課題の限定
 - 2 『繁栄の理論』の占める位置
 - 3 『繁栄の理論』における「社会的余剰」
 - 4 『繁栄の理論』における「経済的権利」
 - 5 「個人の福祉」から「社会の福祉」へ — 結びにかえて —
- 付 略年表

はじめに

20世紀前半、成立して間もないアメリカ大企業体制を福祉国家体制に転轍すべく起きた改革運動が革新主義とニューディールである。これらのリベラルな改革運動に参画した前途有為の人材に与えた影響力の大きさにおいてサイモン・パッテン（Simon N. Patten）は群を抜いている。たとえば、ニューディールを「第三の道」の選択と捉えた「ブレイン・トラスト」の一員、タグウェル（Rexford G. Tugwell）はこう語っている。「私の思想に単独で最も大きな影響を与えたのがパッテンの見方であった。ヴェブレン（Thorstein Veblen）にしろデューイ（John Dewey）にしろ、未来への彼らの見通しをパッテンのようには完全に、そして、本能的に、捉えていなかった。時が経つにつれ、彼の構想の雄大さと彼のヴィジョンの基本的な正しさとが明らかになる¹⁾」。

タグウェルが、時とともにパッテンのヴィジョンの先見性が明らかになる、と述べてからす

1) Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought: the American Contribution*, Prentice-Hall, Inc., 1947, 408 note 3. タグウェルが著者グルーチーに宛てた私信（日付不詳）からの引用。さらに、Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, The Viking Press, Vol. V, 1959, 503, xlix note 17 に引用されたミッチャエル宛のタグウェルの私信（1923年1月5日付）を参照されたい。

でに半世紀が経過した。この間、戦後アメリカにおける「ゆたかな社会」の謳歌は、「繁栄と進歩の予言者」(タグウェルの評)への研究者の関心を飛躍的に高めたものの、その後の推移を見ると、ガルブレイス (J. K. Galbraith) が「無類に面白い独創的な人物」と注目したわりには、同じくアメリカ経済学の非主流に属するヴェブレンやミッチャエル (Wesley C. Mitchell) あるいはコモンズ (John R. Commons) に対する関心ほど一般的でもなければ、持続的でもなかつた²⁾。たしかに、そうしたなかで、「繁栄と進歩の予言者」あるいは「豊富の発見」者というパッテン像は、過剰な消費の抑制を説いたプロテスタント的禁欲主義者パッテン、という反転像によって相対化され、いっそう陰影に富むようになったといえる³⁾。とはいえ、それでもなお彼の思想の内実と形成・発展が著作の展開に即して十分に跡づけられたわけではない。本稿はこうした研究の現状をふまえ、ガルブレイスのいわゆるアメリカ経済思想史に占めるパッテンの特異な地位に光をあてようとするものである。

1 研究史の整理と課題の限定

パッテンに関するモノグラフは決して多くはないが、フォックスの研究が空前絶後の業績たる地位を今日も占め、これに取って代わるような研究が現れる兆しは未だないといってよい⁴⁾。フォックスはパッテンが37年の間に紡ぎだした「22冊の本と150本の論文」からなる思索のもつれを解きほぐしただけではなく、手紙を中心とする手稿類をもれなく精査した最初の研究者であった⁵⁾。パッテンの人（経歴）と活動（交友）と思想（著作）、そして、その現代的影響などに関して本書が与える情報量はほとんど無尽蔵といった感がある（本稿末尾の略年表を参照されたい）。しかしながら、パッテンの経済思想に対する筆者の関心にフォックスの研究がすべて応えてくれるか、といえば、必ずしもそうではない。

筆者は少なくとも三つの点でフォックスの研究に物足らなさを覚える。第一に、ペンシルヴェニア保護主義思想の完成者に擬せられることすらあるパッテンと、その最盛期を代表するケアリー (Henry C. Carey) との思想的関連を頭から否定していること。第二に、パッテンの

2) John K. Galbraith, *The Affluent Society*, Penguin Books, 1962 (1958), 52n. (鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』岩波書店, 1960年, 59-60頁)

3) Daniel Horowitz, *The Morality of Spending: Attitudes toward the Consumer Society in America, 1875-1940*, The Johns Hopkins University Press, 1985, ch.3. 本書はパッテンによる消費の抑制の強調をより重視するフォックス（次注）以後のパッテン研究の代表格である。

4) Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance: Simon N. Patten and the Transformation of Social Theory*, Cornell University Press, 1967.

5) Ibid., 147. 著作リスト（第2節）が示すように22冊は21冊の誤記である。フォックス、ホロウイツ等研究者の照会に対しペンシルヴェニア大学文書保管所は、くりかえし、すでに判明しているもの以外にパッテンの手稿が存在する可能性はない、と回答してきた（1997年11月30日現在）。

ドイツ「留学」とドイツ思想の影響を過大視していること。第三に、パッテンのいくつかの鍵概念の掘り下げが不十分なこと、以上である。これら三つのうち、最後の点を本稿では論じるが、最初の二つの問題点についても要点だけ簡単にまず指摘しておきたい。

ケアリーの経済思想になじんだ眼には、パッテンの重要な思想でケアリーにないものはほとんどない、とさえいえる⁶⁾。収穫遞増論、劣等地から優等地へ、という耕作順序論、作物多様化論、社会的分業論、代替原理、保護関税論、社会調和論、高賃金の経済論、自發的結社論などである。逆に、ケアリーの重要な思想でパッテンにないのが、貨幣・信用論、再生産費価値論などである。これらの一つ一つについてここで詳述する余裕はないので、フォックスの次のような断定的な主張が全く根拠のないものであることだけをはっきりさせておきたい。

「初期のアメリカの経済学者、とりわけジョージ・タッカーとヘンリー・C. ケアリーが収穫遞減法則を攻撃したことがあった。といっても、これらの人々は経済学の論争のしきたりにおいて訓練されていなかった。加えて、アメリカ経済思想には断絶があったように見える。パッテンは『経済学の諸前提』を書く前にケアリーを読んでいたかもしれないが、ケアリーについての彼の評価は低かった」⁷⁾。

だが、フォックスの指摘にもかかわらず、パッテンによるケアリーへの両価的な言及は最初の著作以来絶えることなく、彼の代表的著作の一つに数えられる晩年の『経済理論の再建』では、19世紀経済思想—それは「不足」と「災厄」を基調とする、とパッテンは捉える—を代表

6) ケアリーの経済思想に関しては、『立教経済学研究』掲載の一連の拙稿および田中敏弘編著『アメリカ人の経済思想—その歴史的展開—』(日本経済評論社、1999年) 所収の拙論を参照されたい。Cf. Michael Hudson, *Economics and Technology in 19th Century American Thought: The Neglected American Economists*, Garland Publishing, Inc., 1975. 本書はハドソン編『忘れられたアメリカ経済学者』叢書全42巻に付した解題の合本である。42巻(46作品)中にパッテンの著作は5冊も含まれるが、ケアリーの著作は1冊も含まれていない。にもかかわらず、ハドソンは、「とはいって、パッテンが彼のインスピレーションを主に引き出したのは、ケアリーからというよりもむしろ、ドイツ歴史学派、とくに彼の指導教授ヨハネス・コンラートからであった」と記す。しかし、ハドソンはこの点を論証していないばかりか、他方でケアリーの独創性にくりかえし言及している。Cf. *Ibid.*, esp., 353-369.

7) Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 184 note 33. Cf. James L. Boswell, *The Economics of Simon Nelson Patten*, published by the Author, 1934, 135 もバティア(Frederic Bastiat)やケアリーのそうした試みが効を奏さなかった、と指摘する。しかしながらパッテン自身の評価はこれらの研究者のそれとは異なる。「[J. S.] ミルは収穫遞減法則を証明しようとした最初の人物だが、ケアリーの攻撃の結果はじめてそうしようとしたにすぎない。」(Simon N. Patten [1892], 53)。ミルを下敷きにしたデビュー作においてパッテンは、「ケアリー氏」とは呼んでも「ミル氏」とは決して呼ばなかった([1885], 40-41)。パッテンをケアリーを含む19世紀初頭以来の「アメリカ例外主義」の系譜に位置づけ、したがって、パッテンによる〈豊富の発見〉というフォックスの断絶説を批判するのが、Drothy Ross, *The Origins of American Social Science*, Cambridge University Press, 1991, 196n. である。

する人物として、一見奇妙なことに、ケアリーは、マルクス、ミル、カーライルと同列に扱われている⁸⁾。「社会調和」（諸利害の調和）論のアメリカにおける首唱者であるケアリーの再生産費価値論を階級闘争論者マルクスの労働価値論と類縁とみなすことで、パッテンは自己の効用価値説にもとづく「快楽・余剰」思想の独創性を強調したかったのであろうか。ともあれ、パッテンのケアリー評価が低かったというフォックスの主張には根拠がない。

同時に、ケアリーに限らずパッテンが先行の研究あるいは他者の研究を、正確に、あるいは、深く、理解していなかった、という恩師に対するタグウェルの評価をフォックスは無視しているように見える。6年間（1912-1917）パッテンの下で学んだタグウェルが、「全著作の中で「作品」と呼びうるものは一冊しかない」というとき、それがはたしてどれを指すのか断言しがたいが、どの著作も脚注や文献からの引証が極端に少ないのでパッテンの著述の特色である⁹⁾。この点、ヴェブレンの『有閑階級の理論』も外見上同類であるが、後の著作『営利企業の理論』や『製作者本能』を繙けば、『有閑階級の理論』の背後にあるヴェブレンの読書量とその徹底性はパッテンの比ではないことが頷けるだろう¹⁰⁾。かりにフォックスの言うようにケアリーに対するパッテンの評価が低かったとしても、その理由は彼がケアリーの著作に具体的に一度も言及しなかったという事実にあるのではない。パッテンはケアリーを実際に読むことなく他の評価を鵜呑みにして「低く評価した」可能性すらある。同様に、マルクスに対する辛い評価とミルを斯学の唯一の権威とする扱いなども、必ずしも自分で判断した結果とは言い切れない。ミルについてはともかく、少なくとも、パッテンがマルクスを読んだという証拠はないのである¹¹⁾。

8) Simon N. Patten [1912], 294-95; 335.

9) Rexford G. Tugwell, "Notes on the Life and Work of Simon Nelson Patten," *The Journal of Political Economy*, xxxi, April 1923, 153-208. 引用は 194. Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 163. (1969年7月の時点で) ドーフマンはタグウェルのこの「覚書」について「依然パッテンに関する基本的研究」と評している。Cf. Wesley C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, edited with an introduction by Joseph Dorfman, Augustus M. Kelley, 1969, Vol. II, 249.

10) Rexford G. Tugwell, "Notes," 191. ドーフマンによれば、ヴェブレンがスタンフォード大学を1910年に去る時、彼が大学院学生 W. R. キャンプに譲った書籍に次のものが含まれていた。マルクス『資本論』、合衆国産業委員会報告書全19巻、スペンサー著作集一組、スミソニアン博物館刊民族学報告書集(冊数不詳)。Joseph Dorfman, *Thorstein Veblen and His America*, The Viking Press, 1934, 300 (八木甫訳『ヴェブレンとその時代』ホルトサンダース, 1985年, 424頁。なお、同所で「民族学」とせず「民俗学」とするのは誤訳である)。ヴェブレンの思想形成とこれらの文献との関係については、高哲男『ヴェブレン研究—進化論的経済学の世界—』ミネルヴァ書房, 1991年における考察を参照されたい。

11) Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 82-83; 199 note 5 でもこの点に関する証拠はあげられていない。旧知の間柄であったセリグマン (Edwin R. A. Seligman) の『歴史の経済的解釈』(1902年) がマルクスに関する主要な情報源かと思われる。Cf. Simon N. Patten [1912],

パッテンがケアリーに全く触れることなく論じた「自発的結社」(voluntary association)を、ドイツからの直輸入思想といわんばかりのフォックスの解釈は重大な誤りを犯すものである¹²⁾。従来ケアリーの「自発的結社」の思想に焦点を合わせ研究してきた筆者から見れば、植民地時代のタウン自治にまで遡るアメリカ人の「アソシエーションへの傾向」を無視するばかりか、そのような「自発的結社」の有する相対的に自立的な、「社会的権力¹³⁾」を、国家の活動そのもの(=公権力)と明確に区別しない彼の態度は不可解である¹⁴⁾。このような傾向は、フォックスに限らずパッテンの弟子や他の研究者にも見られるものなので、フォックス一人を責められない¹⁵⁾。しかし、フォックスがもしアメリカ史における自発的結社の役割を正当に評価したならば、リッチモンド(Mary E. Richmond)との福祉における国家の役割をめぐる論争でのパッテンの一見矛盾に満ちた立場あるいは二つの立場の間の動搖に困惑することもなかったであろう¹⁶⁾。

ちなみに、まさにこの点で、ニューディール期に、パッテンの社会理論というより経済思想に関する整理を試みたボズウェルが、ドイツ思想にかかわらせることなく、パッテンの一貫した思想の一つとして自発的協力を挙げ、しかも、この「協力(cooperation)」の提唱において、パッテンは来るべき諸制度(institutions)の提唱者たるにとどまらず、その予言者(48年前)であった」と述べていることはきわめて示唆に富む¹⁷⁾。ボズウェルが「来るべき諸制度」の例証に挙げるのは、「保険・建物・貸付協会、広範囲にわたる法人所有、業界団体、労働組合」などである。事実、パッテンは、『経済理論の再建』において、マルクスの「科学的社会主義」ないし「国家社会主义」と市場における自由競争に代替する20世紀の「より新しい諸力」とし

277-78. 最初の著作『経済学の諸前提』をパッテンはもっぱらミルの『経済学原理』を下敷きにして書いた。生産から分配を切り離し、「富の分配は社会の法律と習慣に依存する」としたミル分配論の方法をパッテンが受け継いでいることを後に示すであろう。

12) Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 23-24; 48. 後掲脚注27)に挙げる復刻版にフォックスが付した序文のxiiiページをも参照。

13) 筆者のこの見解は、樋口陽一『自由と国家』岩波新書、1989年、147頁および174頁に依拠している。

14) Mary and Oscar Handlin, *Commonwealth: A Study of the Role of Government in the American Economy, Massachusetts, 1774-1861*, Harvard University Press, 1969, 92-93はフォックスの立場に近い解釈をむしろ示す。

15) "Memorial Addresses on the Life and Services of Simon N. Patten," *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, cvii (May, 1923), Suppl., 335-367を参照。追悼演説を寄せた弟子の一人、コロンビア大学のシーガー(Henry R. Seager)は当時アメリカ経済学会会長を務め、タグウェル編のパッテン論文集(脚注32を参照)にも序文を寄稿した。Michael Hudson, *Economics and Technology*, 353.

16) Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 103, 112, 129. フォックスは、1912年の大統領選挙以後、「自発的努力」を強調することによって、パッテンは「いっとき、M.リッチモンドの方法を受け入れたように見えた」と記す(112)。

17) James L. Boswell, *The Economics of Simon Nelson Patten*, 137, 139, 141. 引用は139から。

て「自発的結社」と「自発的協力」のはたす役割に期待を表明し、あるいは、「自発的結社の成長」を社会進歩をはかる「尺度」のひとつとさえみなすのである¹⁸⁾。

ボズウェルの先駆的研究が、フォックスが言うように、パッテンの社会理論を無視し、その経済思想の考察においても、形成・発展という視角を欠いていることは否めない。しかし、「自発的結社」論がパッテンの一貫した思想のひとつである、という把握それ自体はボズウェルの方に明らかに分がある。但し、そのボズウェルにしても、パッテンの「自発的結社」論が、『共産党宣言』の刊行と同時期に、社会主義とレッセフェールに代替するいわば第三の道として位置づけたケアリーのそれの二番煎じであることを理解していない¹⁹⁾。自発的結社の成長は、国家社会主義化ならびに産業の集中化(centralization)に真っ向から対立する発展であり、それは、地方産業(local industries)の強化を伴う、とパッテンが論じるとき、パッテンの経済ヴィジョンにケアリーが残した痕跡はもはや無視しえない。あるいは、「利害の分散の法則」は「産業の集中化のそれよりも強力な原理である」と述べ、この原理が支配的になるにつれ、産業の多様化が生じる、というその社会的分業論は、その機械論的思考の肌合いとも相俟って、ケアリーを彷彿させる²⁰⁾。

以上、パッテン研究史において古典たる地位を占めるフォックスの研究に的を絞り、筆者が強く感じる二つの不満について概略を述べた。次に本節の課題でもある最後の、三番目の論点について詳しく述べよう。それはパッテンの諸著作を貫くいくつかの鍵概念をフォックスですら十分に掘り下げていない、という問題であった。

論文を発表するたびにパッテンが不用意に新たな用語や概念を持ち込んだことは、注意深い読者ですらパッテンの著作から一貫性という性格を見失なう一因となった。パッテンの著作を逐一検討したフォックスですら例外ではないのである。しかしながら、パッテンが絶えず新しい問題(新しい酒)を追いかけ、著作の公刊(新しい革袋)を通じて問題への回答を差し出した、というふうにとるならばおそらく誤りであろう。ボズウェルが指摘したように、著作の題名と内容の不一致・くい違いはパッテンの最大の欠点の一つだからである²¹⁾。古い酒を新しい革袋に盛る試みが彼の自発的結社論であった。他方、逆に、新しい酒を古い革袋に盛ろうと試みた典型的な例が、新古典派理論を装う彼の価値と分配の理論であった。

18) Simon N. Patten [1912], 340, 323-324; 334.

19) John R. Commons, *The Economics of Collective Action*, MacMillan Co., 1950, 64, 291. 晩年になって経済思想・学説史に関心を寄せるようになったコモンズがとくに強く惹かれた思想家がケアリーであった。コモンズの自伝 *Myself*, Macmillan, 1934を見よ。

20) Simon N. Patten [1912], 327-328, 339-346. 拙稿「ヘンリー・ケアリーの「コマース」論」『立教経済学研究』第42巻第1号(1988年)を参照。

21) James L. Boswell, *The Economics of Simon Nelson Patten*, 139. Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, The Viking Press, Vol. III, 1949, 187.

たしかに、ジェボンズの限界効用理論に触発されたと思われる消費の意義の強調は、最初の著書『経済学の諸前提』以来、一貫してパッテンの主要関心でありつづけた。シュンペーターは「限界効用理論の無条件の支持者」にフェッター（Frank A. Fetter）やフィッシャー（Irving Fisher）と共にパッテンの名をあげ、ミッ切尔はフェッター、パッテンにクラーク（John B. Clark）を加え、演繹理論派のトリオと呼んでいる。しかし、経済学説史におけるこうしたパッテンの位置づけは—他の三人はともかく—、彼の「演繹的なプレゼンテーション」（フォックス）に対する揶揄でしかない。なぜならば、パッテンの経済思想を最初に内在的に考察したボズウェルが、皮肉にも、新古典派経済学の虚構性を、したがって、経済理論の再建の必要性を、パッテンその人が示唆したとしているからである²²⁾。

アメリカ経済思想史研究の泰斗ドーフマンの評価ともなるとさらに手厳しい。パッテンは、ウォートン・スクールに彼を招聘したジェームズ（Edmund J. James）、「新学派」運動の中核人物イーリー（Richard T. Ely）およびアダムズ（Henry C. Adams）らと一緒に、「新世代の経済学者のリベラリズム」と題する章に一括され、「パッテンと新国民主義経済学」という見出しのついた節において生産力論者として簡単に扱われているにすぎない²³⁾。しかも、ドーフマンの記述は皮肉に満ちている。たとえば、1878年にハレ大学で学位を取得した後、89年（88年が正しい）にウォートン・スクールに大学教員の職を得るまでパッテンが10年間の浪人生活を余儀なくされたことをさりげなく記した後で、「職を得たといつても、ハレでの同級生ジェームズの友情の賜物であった」、とつけ足すことを忘れない。あるいは、パッテンが「高い知的誠実さを有していた」と記しつつ、総じて、「意あまって力足りず」といったタイプの学者であったことを、パッテン自身の筆を借りて示唆するのである²⁴⁾。

にもかかわらず、ドーフマンは、パッテンの著作がつねに何かしら目新しさを含んだがゆえに、学生にとっては魅力的な教師であり、多くの学生から慕われるすぐれた指導者であったと指摘する。そして、パッテンの経済思想に関しても、少数ながら、潜在的な意義を秘めていたことを示唆する。『繁栄の理論』における「経済的自由」や「社会的余剰」といった概念がそれだ、というのである²⁵⁾。

22) Wesley C. Mitchell, *Types of Economic Theory*, Vol. II, 249, 251. James L. Boswell, *The Economics of Simon N. Patten*, 134.

23) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. III, 182-88.

24) 引用は *Ibid.*, 182, 188. フォックスはパッテンの着任時期を1888年9月と記す。Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 41. ちなみに、パッテンがハレの連合フリードリヒ大学文学部に提出したドイツ語の学位論文『北アメリカ連邦諸州・諸都市の財政制度』は、実際には、文献目録を含め40頁の小冊子にすぎなかった。パッテンがドイツ語をほとんど解さなかつたことは、Rexford G. Tugwell, "Notes," 177; "Memorial Addresses" (Roswell C. McCrea), 350 などから明らかである。

25) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. III, 188. "a potentially explosive theory of social surplus."

ドーフマンが比較的重視するパッテンのこれらの思想を、フォックスはドーフマンほどには重視していないように見える。少なくともパッテン研究の古典たる彼の主著の索引には「社会的余剰」を載せていない²⁶⁾。「経済的自由」の系論としての「経済的権利章典」あるいは「社会的共和国」、「社会的諸力」、「従属階級」、そして「人間類型」といった他の鍵概念についても同様である²⁷⁾。好意的に考えれば、パッテンの経済思想の分析に課題を限定したボズウェルの先駆的研究が、「パッテンの最大の貢献のひとつがその余剰経済の思想である」と結論したためかもしれない²⁸⁾。もっとも、ボズウェルの場合、このように理解しながらも、『繁栄の理論』における「社会的余剰」概念に一切言及しないのが不可解ではあるが。次いで上記のようにドーフマンが「余剰経済」（後出「快楽経済」の同義語）というより「社会的余剰」概念に注目しつつパッテンの経済思想の部分的な検討を行った。そして、フォックスの画期的研究の意義は、パッテンの個々の経済思想の掘り下げにあるというよりもむしろ、社会学、生物学、心理学、人類学、民族学、遺伝学等の領域にまで踏み込んだ文字通り学際的なパッテンの思想の全体像に光をあてたことにあった²⁹⁾。ボズウェルやドーフマンによってすでにある程度再構成されていたパッテンの経済思想にフォックスはあえて足を踏み入れなかつたという解釈も成り立つ³⁰⁾。

しかし、フォックスの意図はどうあれ、はたしてパッテンの重要な経済的概念は検討されつくしている、と言えるのであろうか。残念ながら、「経済的自由」や「社会的余剰」といった鍵概念の重要性を指摘したドーフマンですら、パッテンの『繁栄の理論』を手がかりに部分的に考察したにとどまり、彼の先行諸著作と関連づけて詳しく論じたわけではない。ドーフマンによって残されたこの空白を埋めることが本稿の課題である。そこで次節においてパッテンの二つの鍵概念を軸に、諸著作の関連を明らかにしてゆきたい。

26) とはいえる、「パッテンは「一般福祉」の源泉は「社会的余剰」である、という命題をくりかえした」とフォックスは書いている。Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 89.

27) The John Harvard Library の一冊として復刻された Simon N. Patten, *The New Basis of Civilization*, edited by Daniel M. Fox, The Belknap Press of Harvard University Press, 1968 にフォックスが付した序文 (vii-xlv) ではこれらの鍵概念に触れている。

28) James L. Boswell, *The Economics of Simon N. Patten*, 136.

29) 世紀転換期の経済学（者）がこれらの隣接諸科学を積極的に吸収していた点については、Robert L. Church, “The Economists Study Sociology; Sociology at Harvard, 1891-1902,” in *Social Sciences at Harvard 1860-1920*, edited, with a preface, by Paul Buck, Harvard University Press, 1965, 18-90, を見よ。タウシッグ (Frank W. Taussig) のヴェブレンに対する高い評価も、「ヴェブレンの仕事が経済学だけではなく、社会学の領域に深く踏み入っている」ことに起因した。Cf. Joseph Dorfman, *Thorstein Veblen and His America*, 299 (八木甫訳422-23頁)。

30) フォックスは、「パッテンの経済学の複雑さを要約の形で再構成するのは困難である」と述べ、そうした試みの一つとしてボズウェルの著書を挙げた。Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 194-95.

2 『繁栄の理論』の占める位置

ドーフマンによれば、パッテンの多彩な著作の中でも、タグウェルは特に『繁栄の理論』に感銘を受けたということである³¹⁾。パッテンが50才の時著した本書を彼の主著として扱う理由が、ドーフマンの前述のような評価とともに、タグウェルの評言にあることは否定しない。だが、筆者は、以下に述べる理由からも本書を、壮年期パッテンの著作活動の頂点に立つ作品と考える³²⁾。

このことを示すために、フォックスが著書の文献目録で挙げたパッテンの“Books and Monographs”のみを、刊行順に、そして、3期（30代・40代・50代）に区切って並べ替えてみた。

* *The Premises of Political Economy*, 1885.

The Stability of Prices, 1888.

* *The Consumption of Wealth*, 1889, 1901.

* *The Economic Basis of Protection*, 1890a, 1900.

The Educational Value of Political Economy, 1890b.

The Principles of Rational Taxation, 1890c.

(*) *The Theory of Dynamic Economics*, 1892.

* *The Theory of Social Forces*, 1896.

The Development of English Thought, 1899.

* *The Theory of Prosperity*, 1902.

* *Heredity and Social Progress*, 1903.

* *The New Basis of Civilization*, 1907-1921.

Product and Climax, 1909.

The Social Basis of Religion, 1911.

(*) *The Reconstruction of Economic Theory*, 1912.

Culture and War, 1916.

Advent Songs, 1916.

31) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. V, 503.

32) 「パッテンは次の15年間さまざまな社会改革のためのアジェーティョンに献身した。50才で理論家としての彼の能力は限界に達していた」。Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 94.

Songs of America, 1917.

Mud Hollow: From Dust to Soul, 1922.

フォックスが挙げた “Books and Monographs” には他にドイツで取得した学位論文および死後タグウェルが編んだ論文集が含まれているが（したがって合計21冊になる），ここでは省いてある³³⁾。

最初の著作以来，「富の消費が社会の経済的福祉に与える影響」³⁴⁾ という問題に関心があつたことを，パッテン自らが，30代最後の著作『動態経済学の理論』の中で記している。「価値の規制者としての生産費の理論」ではなく，「価値と分配の理論」の礎石たる「消費の理論」を，人々の生活水準を決定する諸要因を明らかにする，という観点から，パッテンは重視したのであった³⁵⁾。労働量という客観的な価値にもとづく古典派の生産費の理論からではなく，アダム・スミスに萌芽が見られる効用という主観的な価値にもとづく消費の理論から，あるいは消費者の視点から，生活水準の向上，すなわち「社会の進歩」を問題にしたのであった。

初期の代表的著作『動態経済学の理論』は，このような問題意識から，既存の單一種類の財の单なる量的な増加（=静態的）ではなく，財の質・性格と種類と価格および数量などの変化を伴う動態的な進歩の法則を明らかにする試みであった。「社会は，単純で，費用がかさみ，不調和な消費から，多様で，費用がかからず，調和的な消費へと，進む」（原文はイタリック）³⁶⁾。前者の状態をパッテンは「原始社会」と呼び，後者のそれを「動態的社会」と呼ぶ。そして，「原始社会」においては往々にして生産力の上昇が，「最も強烈な欲望」ないし「絶対的効用」を充足するような財の供給増加に終わって，「消費の快楽」を増大させるような財の多様化に結びつかない，とパッテンは主張する³⁷⁾。消費の合理化を通じて招来される「生活の質」³⁸⁾の改善が原因となり，今度は，「旧い職業に従事する限界労働者をより強烈な欲望を供給する新しい職業に移らせる」³⁹⁾。こうして起こる産業構造の変化を通じて，「原始社会」から「文明社

33)(*) 印を付した二冊の文献は，*Essays in Economic Theory by Simon Nelson Patten*, edited by Rexford G. Tugwell, Alfred A. Knopf, 1924 に収録された。*を付した文献が本稿で利用したものである。

34) *Ibid.*, 1-8 に収録された論文のタイトルがこれである。このパッテンの最初の消費論は，1886年春ニューヨークで開催された新進気鋭の経済学者達の会議の報告書 (pp.123-135) に収められた。執筆者には，アダムズ，イーリー，ジェームズ，セリグマン，タウシッギの他に，ハドレー (A. T. Hadley)，ニューカム (Simon Newcomb)，スミス (R. M. Smith) が含まれていた。パッテンがウォートン・スクールに赴任する二年前の寄稿ということになる。

35) Simon N. Patten [1892], 35.

36) *Ibid.*, 57.

37) *Ibid.*, 58.

38) Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, xi, で用いられている語。

39) Simon N. Patten [1892], 59.

会」あるいは「先進社会」への進歩、すなわち、経済発展がおこる。

このような意味での「進歩の理論」を展開したのが『動態経済学の理論』であり⁴⁰⁾、パッテンは、別の機会に、本書において「効用学説をその基礎に据えつつ、ひとつの繁栄の理論を開こうと試みた」と弁明したのであった⁴¹⁾。とすれば、1902年に公刊された『繁栄の理論』について、「現代の用語ではそれは経済発展の理論であった」とドーフマンが指摘しているのであるから⁴²⁾、この意味で、パッテンの理論的関心は初期と中期とで一貫していた、と考えて間違いないであろう。

『繁栄の理論』をパッテンの主著とするもう一半の理由は、同じく中期に属する著作『社会諸力の理論』の中に、前者においてより完全な形で展開されることになる二つの鍵概念、すなわち、「経済的権利」と「社会的余剰」が、萌芽的ではあるが明瞭に姿を表していることである⁴³⁾。『社会諸力の理論』は、「苦痛経済」から「快楽経済」への移行という社会進化論や「社会的共和国」の概念によってむしろ知られ、それ自体として考察対象とすべき興味深い作品であるが、さしあたり、『繁栄の理論』の姉妹編として位置づけることで我慢しなければならない。とはいえたまでも、『社会諸力の理論』において、『動態経済学の理論』から注ぎこんだ「従属階級」論が大幅に拡充され⁴⁴⁾、それがさらに、『繁栄の理論』を経由して、いわば河口にあたる後期の普及作『文明の新基盤』に、新移民の同化問題としてますます太く流れ込んでゆく点を、パッテンの問題意識の持続性を示すものとして指摘するであろう。

3 『繁栄の理論』における「社会的余剰」

『繁栄の理論』においてパッテンは「社会的余剰」を次のような図形を用いて定義する。総効用の大きさは図の面積（abcd）によって表され、総価値の大きさを表す面積（abce）との差（ecd）が「消費者余剰」である。他方、総価値（abce）と総費用（abf）との差（afce）が「生産者余剰」ないし「生産者の純収益」である。したがって、「これら二つのファンド、つまり、総効用と総費用との差、が社会的余剰である」⁴⁵⁾。注意しなければならないのは、後述のように、「これら二つのファンド」のうち、「消費者余剰」ではなく「生産者余剰」を、動態社会における「社会的余剰」の基本的源泉とパッテンが考えていることである。また、生産者が全体として受け取る価値が、「生産者のコストに対する代償」と、「生産者余剰」との、二つの

40) *Ibid.*, 125.

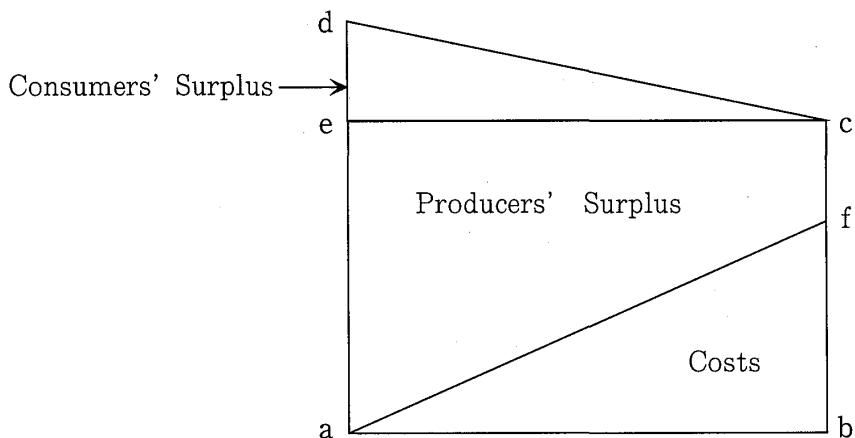
41) *Essays in Economic Theory by Simon N. Patten*, 129.

42) Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. V, 503.

43) Simon N. Patten [1896], 139-140.

44) *Ibid.*, 138-39, 143, 151. Simon N. Patten [1892], ch.xviii (105-107).

45) Simon N. Patten [1902], 17-19.



部分から成ることである⁴⁶⁾。

消費者の主観的な快楽（＝限界効用）によって測られる商品の一定の価値を想定したとき、パッテンのいう「生産者余剰」の大きさは、「生産者のコスト」の大きさによって決まることがある。問題は、パッテンの「コスト」概念が特異で、簡単にこのように言って済ますわけにはゆかないことである。パッテンのいう「コスト」とは、生産過程において労働者が、一定量の「余剰エネルギー」以上に支出したエネルギーを意味するものであり、しかも、事実上、一定量の投下労働のみを意味するものだからである。つまり、パッテンは「コスト」については必ずしも効用タームで（この場合、限界不効用、として）捉えていないのである⁴⁷⁾。

パッテンは、生産における労働者の「エネルギーの支出」を「労働」と規定し、彼／彼女が労働を続けることで「余剰エネルギー」を使いはたしたとき、その時点からその「労働」は「苦痛」に転化する、と考える。生産過程において「苦痛」に転化した「労働」、それが「コスト」なのである⁴⁸⁾。換言すれば、「余剰エネルギー」が残存する間は「労働」が「苦痛」に転

46) *Ibid.*, 82.

47) 生産者が提供するある限界効用（＝価値）をもつ財の対価として、消費者が負担するある限界経費（expense）には、「コスト」に加え「犠牲」（sacrifice）が含まれる。*Ibid.*, 27-28. 限界効用（消費）イコール限界経費という均衡状態においては、「消費者余剰」はゼロとなる。この均衡が崩れ、欲求（wants）が生産力よりも急速に増大するとき、「価値」（=効用）が上昇し、生産者は、コストと財の経費との差に等しい a monopoly power を得る。」*Ibid.*, 234-35. つまり27頁の定義から、ここでいう「独占力」とは「犠牲」にはかならない。そして、本文で続いて述べる理由により、「先進社会」では「経費」は限りなく「犠牲」に等しくなる傾向があるので、「犠牲は価値の度量における唯一の要素となり、結局、その唯一の尺度となる」（*Ibid.*, 27-28）。ちなみに、かかる「犠牲」は、「コスト」が「苦痛の要素」であるのに対して、「快楽の要素」とみなされる。以下の本文では主観的「コスト」ないし「犠牲」に関するパッテンの議論を無視して考察を進めることにしたい。パッテンの「独占」概念の特異性を指摘した Richard T. Ely, *Monopolies and Trusts*, The Macmillan Company, 1900 を参照。

48) Simon N. Patten [1902], 13-14.

化することはない。パッテンは、「苦痛」は「生産期間がほぼ完了したとき生じる」と述べ、さらに、「生産→消費→休息→エネルギー回復→生産再開の絶えざる反復において、いかなる苦痛も入り込まない」状態がありうることを示唆する。それが、「先進社会」において自由な生産者（workmen）がおかれた状態である。そこでは「余剰エネルギーがあまりに大きいので、いかなる生産のコストもかかることなく、人間の欲求は供給されうる」⁴⁹⁾。

他方、反対のケース、「エネルギーの支出」が、直接的に「コスト」になる場合についてもパッテンは述べている。その場合、労働者は、生存維持にぎりぎり必要な賃金を得るだけ、つまり「コスト」と「快楽」（=効用）とが等しい大きさの賃金を得るだけ、ということになる。さらに言い換れば、自己の「苦痛」（=コスト）をいやす以上の「快楽」（=価値）をそうした労働者は生み出さない、という意味である。「奴隸経済」を特徴づけるのが、このような「コストと価値の決定的な〔対応〕関係」である、とパッテンは述べる⁵⁰⁾。だが、「エネルギーの支出が直ちにコストになる」という状態は、進歩を遂げつつある「正常な社会」においては妥当しない。「生産はコストではなく、エネルギーによる、ということを我々は肝に銘じなければならない。効用とコストとは対立物でもなければ、また、必然的に関連しあってもいらない。エネルギーが効用を創造する」⁵¹⁾。

以上のように、パッテンは、一方の極に、生産された財の価値の総計がそのまま「生産者余剰」となるような「先進社会」を、他方の極に、こうした「生産者余剰」が一切発生しない「奴隸経済」（または「原始社会」）を、想定し、後者から前者に至る社会の正常な、前進的な、発展を前述の図形（右から左へ進む）によって一般化したということになる。『繁栄の理論』におけるこのような定式化は、「余剰エネルギー」という新たな概念を取り入れた点（支出エネルギー—余剰エネルギー＝コスト（＝苦痛））を除くと、ごく初期の論稿においてパッテンが行った「コスト」概念の規定と本質的に変わらない。すなわち、パッテンは当初から、「苦痛〔という主観的な尺度〕のかわりに労働コスト（the cost in labor）を用いることができる」、と考え、「生産に必要とされる労働」に「苦痛」を置き換えていたからである⁵²⁾。たしかに、パッテンのこのような労働価値説的な客観的価値の把握は、その後も尾を引いていて、『繁栄の理論』にも反映されていると言えるだろう。

けれども、だからといって、生産が資本の力を一切借りずに労働だけですべて行われるとき、「10単位の労働は10単位の価値を創造するであろう」という「多くの生産の理論」が想定する「この関係の公平性」を擁護することが、したがって、「総価値と総労働量との乖離」を根拠に、「剩余価値」（パッテンが用いたもの）、すなわち、労働者からの搾取の存在を、論証すること

49) *Ibid.*, 14, 15.

50) *Ibid.*, 154-55.

51) *Ibid.*, 15.

52) *Essays in Economic Theory by Simon N. Patten*, 2-3.

が、パッテンの真意であったわけではない⁵³⁾。そうではなく、かかる単純な想定に続けて、資本蓄積という契機を生産過程に導入することで、「エネルギーの支出」としての「労働」＝「コスト」がそれに反比例して減少する、と説くことがパッテンの目的なのである⁵⁴⁾。あらゆる発明、知識、スキルの増大、より多くの資本の充用が、「苦痛」を減らして「快楽」を増加させる傾向を有し、そして、比例的に、「社会的余剰」を増大させる、とパッテンは説く⁵⁵⁾。

資本の蓄積が進んだ「先進社会」では、生産力の発展が、消費者の主観的な効用／価値によって測られる「社会的余剰」を極大化する一方で、労働量によって測られる生産「コスト」を極小化する、傾向を生む。生産力の発展についてのこのような把握は、マルクスの「相対的剩余価値生産」の概念を筆者に想起させる。パッテンには、マルクスの「剩余価値」にあたる概念はないが、前述のように、労働による価値の生産という労働価値説が妥当する社会を彼が想定していることは明らかである。それが「原始社会」であり「奴隸経済」である⁵⁶⁾。そこでは、商品のコストは「それらを生産するのに要する労働の量でもって測られ」、「商品のコストがその価値に等しい限り、社会は実際に進歩したことにはならない」⁵⁷⁾。つまり「社会的余剰」の存在しないような社会状態においては労働価値説が妥当するというのである。

しかし、「原始社会」から「先進社会」あるいは「動態的社会」への移行と共に発生する「社会的余剰」の源泉を、マルクスのように労働価値説の立場に徹し、「剩余労働」ないし「不払労働」が創造した「剩余価値」に求めるのではなく、パッテンは、その源泉をあくまでも「インダストリーの余剰」、「自然あるいは社会進歩の助けによって生まれた余剰」⁵⁸⁾とみなしながらも、私的所有関係・生産関係を無視して、いきなりそれを、消費者の視点あるいは効用価値説の立場に立って、「社会の余剰」⁵⁹⁾に還元してしまうのである。たしかに、これは、私的生産の社会化、資本の有機的構成の高度化、を通じて実現された社会的生産力の発展についてパッテンがある意味でよく理解していたからこそ可能な捉え方である。だが、同時に特筆すべきことは、それにもかかわらず、「社会の余剰」を増大させる主導的要因を、ヴェブレンのように「機械過程」と「機械規律」にではなく、消費生活の改善、つまり消費の多様化に帰したこと⁶⁰⁾、そして、「社会の余剰」を直ちに「社会の福祉」に還元したことである。

53) Simon N. Patten [1902], 95.

54) *Ibid.*, 97.

55) *Ibid.*, 19. Simon N. Patten [1892], 65.

56) Simon N. Patten [1892], 61.

57) *Ibid.*, 57, 73.

58) *Ibid.*, 63.

59) *Ibid.*, 125ff.

60) *Ibid.*, 74ff., 92ff. Cf. Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance*, 156. 「ヴェブレンは製作者本能あるいは生産の価値を賛美した禁欲主義者であり、wastemanship、つまり消費の追求を嘆いた。」ヴェブレンは、「自然経済」ないし「手工業と小商いの時代」であればいざ知らず、「現代の状況にはあまりぴったりしない」として、『繁栄の理論』における「一般福祉」の議論を批判

4 『繁栄の理論』における「経済的権利」

『繁栄の理論』の第2部「遺伝heredityによって決定される所得」は、「厳密に階層化された社会」における、現実の階級関係を前提とした、すなわち、「階級区分・遺伝・伝統」によって規定された所得分配の「問題点とその改善策」について論じるものである。ちなみに、「厳密に階層化された社会」の対極あるいは彼岸に位置するのが「現在の条件に完全に適合した社会」である。パッテンいわく、もし「遺伝の観念が放棄されるようになれば」、賃金、地代、利子といった所得範疇はなくなり、全所得が、いずれか一つの所得範疇の名で呼ばれるようになる、つまり、「一つのファンドから全所得がなる」ことになる。しかも、その場合、いかなる「コスト」も存在せず、また、全所得が「余剰」からなることになる。というように、『繁栄の理論』の第1部「現在の条件によって決定される所得」は、「人間と自然の関係のみが、人々の所得を決定する唯一の諸力（＝「自然の法則」）」であるような社会状態を想定し、現在の環境によってのみ規定される場合の所得分配について、いわば思考実験を試みたものであった⁶¹⁾。

「自然の法則」ないし「環境の法則」によってのみ決定される所得分配の弊害(evils)は、「エネルギーと生産力の増加によって克服される」のに対し、習慣・衝動・伝統・人種的特性などの「遺伝の法則」によって決定される所得分配の弊害——各階級（地主・資本家・労働者）の遺伝が互いに異なるがゆえに所得範疇が経済的に分化している——は、「人間の改造によって克服される」。第2部「遺伝によって決定される所得」の第3章「経済的権利によって修正される所得」の主題は、「社会的余剰」の再分配にもとづく所得の平等化による人種・民族の融合・同化、すなわち、アメリカナイゼーションである⁶²⁾。

さて、前節で考察した「社会的余剰」は、賃金、地代、利子などの要素所得として分配される。雇用主および労働者から成る「生産者の集団」は、その「労働コスト」（＝「エネルギー

している。Thorstein Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, Charles Scribner's Sons, 1904, 179n. (小原敬士訳『企業の理論』勁草書房, 144頁)。しかし、パッテンはヴェブレンが仄めかすアナクロニズムに陥っていたわけではない。この点については脚注76)を参照されたい。

61) 本段落と次の段落の記述は、Simon N. Patten [1902], 序文を参照。

62) 1900年のメンデル遺伝法則のいわゆる「再発見」が投げかけた波紋を Simon N. Patten [1903] に見て取ることができるが、本稿ではそうした遺伝学的議論には立ち入らないことにする。「移民をアメリカ人にする」、移民の「アメリカ人への形質転換」・「再生」といった表現にパッテンの問題意識の一端がうかがえる。Ibid., 184-86. 〈同化〉／〈排斥〉を両端とするアメリカナイゼーションのスペクトラムの重心が〈排斥〉の側に傾いたのが、1893年から1903年にかけての時期であった。Edward G. Hartmann, *The Movement to Americanize the Immigrant*, AMS Press, Inc., 1967 (1948), 21.

の支出」)を「社会的余剰」の中の「ファンド」から支払われるだけではなく、残余の「社会的余剰」の中からも、さらに、一定の追加の所得 (share) を分配される。労働の能率が高ければ高いほど、賃金「ファンド」からではなく、純粋の「社会的余剰」から所得を生産者は分配される理屈である。とすれば、生産性の高い者はこの純粋の「社会的余剰」、すなわち、「生産者余剰」の成長に、当然、個人的な利害を持つだろう。だが、彼らは、同時に、社会全体の福祉にも関心を持つようになる、と、パッテンは主張する。それはなぜであろうか⁶³⁾。

パッテンの定義(前出の図解を参照)に従えば、社会が進歩するにつれ、総効用と総価値とは接近する傾向、すなわち、「消費者余剰」がそれだけ犠牲になる傾向、がある⁶⁴⁾。換言すれば、「生産者余剰」は「消費者余剰」とつねにトレード・オフの関係にある。パッテンはこれを、「公共の利益と消費者の利益との間には永続的な対立が存在し」、「社会の福祉は生産者余剰の成長によって促進される」と表現する⁶⁵⁾。だが、消費者の視点に立ち、その「生活の質」の改善を起点に、「苦痛経済」から「快楽経済」に至る社会進化(「静態的社会」から「動態的社会」への発展と呼んでも同じ)の法則を定立する試みと、同じパッテンの「公共の利益」優先の主張とは、どのように整合するのであろうか。ここには、社会調和という根本の哲学それ自体は互いに酷似しながらも、ケアリーにはない、おそらく J. S. ミル譲りの、分配思想の展開が見られる。

ケアリーの分配論は、再生産費価値説を前提にして、労働者の相対的富裕化(資本家の相対的窮乏化)を説くものであった。労働者の獲得する高賃金が機械導入による生産性上昇の主要な果実であり、資本家の分け前は相対的に後れをとった⁶⁶⁾。けれども、経済成長の果実は、資本と労働との間で調和的に分配されるものとみなされ、「公共の利益」のために留保ないし再分配されるべきファンドは最小限に制限された(消極的政府論)⁶⁷⁾。

63) Simon N. Patten [1902], 215.

64) Simon N. Patten [1892], 126-127.

65) *Ibid.*, 127.

66) 拙稿「ヘンリー・ケアリーの「アソシエーションズム」の歴史的意義——アメリカにおける高賃金経済の系譜——』『立教経済学研究』第47巻第1号(1993年)。独立生産者／移民の資本家への上昇転化の可能性を視野に入れつつ、ケアリーと異なり、パッテンは、地代の犠牲のうえに成立する高利子(=利潤)率と高賃金率の両立を論じた。Simon N. Patten [1885], 219-223; [1912], 320, 299-301, 304-305. この点については、Sindney Fine, *Laissez Faire and the General-Welfare State: A Study of Conflict in American Thought 1865-1901*, The University of Michigan Press, 1956, 241-45を参照。

67) ラベノはケアリーを批判して、生産性上昇に起因する物価下落が、労働者への分配率を絶対的・相対的に高めるよう作用する(=再生産費価値説)，というより、そっくり「消費者余剰」となる可能性を示唆する。ラベノのこの指摘はパッテンへの批判ともなりうる。Cf. Ugo Rabbino, *The American Commercial Policy: Three Historical Essays*, Macmillan and Co., 1895, 364. なお、パッテンの積極的政府観については、たとえば、Simon N. Patten [1890a], 94-98を参照。

パッテンの「社会的余剰」にしても経済成長の果実にはかならないが、要素所得分配後の余剰をさらに含むものであって、政府はこれを、さまざまな形で、そして、さまざまな社会階層に対して、すなわち社会的に、還元する責務を担った。ケアリーとパッテンの思想上の対立は、生産費価値説と「効用価値説」という外見上の対立とは別に、この点において、最も実質的な意味をもっている⁶⁸⁾。パッテンが、『社会諸力の理論』において「快楽経済の最初の果実」と呼んだものこそ、『繁栄の理論』における「経済的自由」もしくは「経済的権利」であり、それは、「社会的余剰」から再分配されるべき所得に対するアクセスを「従属階級」(dependent classes)に保障したのであった。

しかしながら、それは二つの前提条件を伴った⁶⁹⁾。そもそも「余剰」の稼ぎ手ではないがゆえに「先進社会」において「市民」とは一線を画される存在、それがパッテンのいう「従属階級」である。彼らはたんに「余剰」の消費者／受益者としかみなされず、「市民」のように「自活できるだけではなく、なんらかの方法で他者の福祉に貢献」できる「社会のふさわしい成員」であるとはみなされない。したがって、「これらの従属階級は、彼らが創造しない便益(advantages)を彼らが享受することを社会が認めない限り生き残れない。従属的人間の数と福祉は、二つの集団のいだく社会的感情の相対的な強さに依存する。」そして、「快楽経済」においては、「苦痛経済」とは異なり、「従属階級を援助しようとする強い感情」、すなわち、「民主的理念」が優越するようになる、と、パッテンは論じる。

以上が「経済的権利」保障の客観的条件であるとすれば、その主体的条件は、「従属階級」自身による「人間の改造」、すなわち、自己陶冶、にほかならない。この「人間の改造」は、「従属階級」が「真にアメリカ的な社会」において「正常な人間」として「正常な生活」を送るための必須条件であった。「われわれが向かいつつある快楽経済において人々の伝統的な自然権の一部が制限される、ということはありえないことではない。[彼らが] 生き残る力は、主に、富を生産する産業的本能(the industrial instincts)，あるいは誘惑をへらし、過剰な快楽にふける性癖を押さえる傾向をもつ社会的本能によって決定されるであろう。」このような市民的・産業的・社会的等々の本能をもつ「人間類型」(a type of man)の創出が、「人間改造」の目的であり、「経済的自由」の実現の鍵を握る前提条件であった。

ところで、パッテンのいわゆる「経済的権利」は「政治的権利」と一体となって「経済的自由」を構成するものであるが、第3章では「政治的権利」について詳しく論じていない⁷⁰⁾。第3章に従って「経済的権利」を要約すると以下のようになる。

68) Simon N. Patten [1902], 6-9; [1912], 304-305; James L. Boswell, *The Economics of Simon N. Patten*, 112-13.

69) 「従属階級」については Simon N. Patten [1896], 138-159による。

70) 『社会諸力の理論』では、正義、自由、平等、友愛といった「より古い民主的理念」に加え、レヴァレンダム、イニシアティヴ、比例代表制が「政治的権利」として挙げられている。Ibid..

(1) 公共的ないし市場的権利

- 1) 公開市場に対する権利
- 2) パブリシティに対する権利
- 3) 安全に対する権利
- 4) 協力する権利

(2) 社会的権利

- 1) 住宅に対する権利
- 2) 人間発達に対する権利
- 3) 社会道徳基準に対する権利
- 4) 人口の同種性に対する権利
- 5) 世論による決定に対する権利

(3) 自由時間の権利

- 1) 快適に対する権利
- 2) 自由時間に対する権利
- 3) レクリエーションに対する権利
- 4) 清潔に対する権利
- 5) 景観に対する権利

(4) 例外的権利

- 1) 救済を受ける権利
- 2) 所得を受ける女性の権利

以上がパッテンの唱える「経済的権利」の骨格である。大別すると、(1)は自然権ないし自由権にかかわる制度的保証であり、(2)と(3)と(4)が「社会的余剰」の分配／再分配にかかわる社会権ないし社会保障を規定したものと言えるだろう。各項目の内容を概観してみよう。

(1)-1)は、独立生産者 (isolated producers/workers) によって享受される「単純な〔市場交換〕関係」を彼らに確保することであり、同2)は、そのために商品交換関係の公開性・透明性を保証するものである。同3)は、独立生産者の「インダストリーの果実」を財産権によって保護することであるが、貨幣価値の安定化と課税の公平化もそのために同時に求められている。物価の安定化は、消費者の効用の観点からも重要であり、そして雇用の安定化は、労働者の活動と購買力の確保の観点から不可欠である。同4)は、「所得増加への権利」とも呼ばれる。というのは、「集団活動」「一体感」「利害共同態」等々は、外的な「有利な条件」と同じくらい「労働の効率」の改善に貢献するから、というのがパッテンの認識である。さらに、分業による他者との協力は、効率向上→所得向上につながるだけではなく、「社会的利害／関心」(social interests) を創出する、と、説かれている。豊かな生活の実現を通して、社会全体／

他者の福祉への関心、利他主義的感情が生まれる、とパッテンは期待しているわけである。

(2)-1)は、プライバシーと所得の維持が前提に置かれ、「純潔な社会生活」を営むうえでの必須条件とされている。次の3)や、とくに4)とともに、パッテンのアメリカニズムを示すものである。同2)は、公教育を通じての能力開発や生涯学習を人々が要求する権利である。同3)は、「従属階級」に対する主流のアメリカ的価値へのコンフォーミズムの要求である。同4)は、パッテンの人種／移民觀を示していて非常に興味深い。パッテンは、ここでは、はっきりと、黒人の北部移住とアジア人の合衆国移住とに反対し、階級、人種、セクション間の対立を避けなければならない、とする棲み分け論を説いている。「あらゆる人種が、自分達が属するところにおいて安全と繁栄を与えられるべきであって、自分達が適していない地域の秩序正しい発展を乱すようなことがあってはならない。」「同種的人種が固定された環境と交わるとき、経済的平等は達成されやすい」、というのがその理由である⁷¹⁾。さらに、アメリカ国民の主流と南部黒人やアジア人とでは伝統が異なるがゆえに、共通の嗜好・欲求がない、とも述べている。しかし、にもかかわらずパッテンは、階級、人種、セクションの対立を超えてこれらすべてに共通する「新たな本能を繁栄が生み出し、そこから国民的一体性を創出する諸力が現れる⁷²⁾」、と述べて、(1)-4)で見た利他主義的本能の昂揚への期待を再度表明している。

パッテンは(2)-5)において、ここで求められているのは意見の同種性(homogeneity)ではなく、あくまでも人口の同種性(homogeneity)である、と断ったうえで、公的な意思決定を行う場合に限り意見の同種性が求められる、としている。これに続く文章はパッテンのリベラリズムの性格をよく表しているので引用に値する。「少数派は多数派に快活に従わねばならず、そして、穏やかな議論を通じて到達した公的決定を当面受け入れねばならない。同種的人口の決定は全体の福祉を代表することができる。世論が決定する大問題は、長い目で見れば、所与の政策が環境への国民の適応に与える効果によって、決定される。全体の福祉を増加させそこなうような法律はじき廃止されるであろう。[中略]。ある地域やある産業の人々が彼らの類似性と血縁関係を自覚するとき、彼らを平和的関係のうちに一体化する道徳的規範が発達しうる⁷³⁾」。

世論による決定という民主的手続・過程を重視するパッテンの姿勢は鮮明であるが、その前提あるいは基盤とされる「同種的人口」という想定は、いささか楽観的にすぎる。すなわち、「異なる階級間・人種間・民族間の結婚が起こり、共通の本能、習慣、感情が発達するとき、人口は同種的である」⁷⁴⁾、とパッテンは述べるが、明らかに(2)-4)で示された彼の人種棲み分け論との整合性が問われる想定である。

71) Simon N. Patten [1902], 210.

72) *Ibid.*, 212.

73) *Ibid.*, 223.

74) *Ibid.*.

(3)-1)は、「社会的余剰の分配にあずかる権利」、すなわち、「生産者 workman が彼の生産を増加させるごとにそのコストを上回った分の余剰を得る」権利のことである。生産性の高い労働者に対して、比例した高い所得を保証し、彼らをして幸福で質素な家庭生活を送らせるための、「家や人並みの生活に必要なもの (decencies)」を、つまり「最良の物質的条件」を、確保することによって、彼らの労働の生産性はさらに改善される。ちなみに、この対極に位置する「たんなる生存 (mere living) は不本意で苦痛に満ちた労働を意味する。というのも、余剰エネルギーなしに誰も効率よく働くかないからである⁷⁵⁾」。

(3)-2)の「自由時間に対する権利」にしても、同1)と同様、「余剰エネルギー」を回復すべく、労働効率の最大化と両立する休息時間を労働者に確保するのが目的である。これは、「正常な労働日は労働が依然快適なうちに終わらなければならない」、つまり労働が「苦痛」に転化して「コスト」となる一歩手前で終らなければならない、という前節の主張を言い換えたものである。同3)は、労働時間外のそうした自由時間を、労働者が、分業のもたらす心身の部分的酷使からの回復を目的とした活動にあてる権利であるが、これを可能にする大規模な社会的支出が不可欠である、としている⁷⁶⁾。さらに、「浄水、新鮮な空気、清潔な街路」を維持し、「公共の美観」を保つために、「社会的余剰」を積極的に活用する、というのが同4)および5)の趣旨である。しかし、パッテンの真意はあくまでも、「労働人口の活力を殺ぐようなことに対してはすべからく公的規制が加えられるべきである」、という点にある。

最後のカテゴリー(4)「例外的権利」のうち、1)「救済を受ける権利」は、産業労働者が、農業における凶作のように、自力で制御できない災厄もしくは緊急事態に見舞われたとき、社会に対して保護を求める権利である。「産業の自由には救済のシステムが不可欠である」とす

75) *Ibid.*, 224; 43-45.

76) *Ibid.*, 225. 散歩、サイクリング、旅行などは快適な環境が整備されてはじめて楽しめるにし、そのためには、フェンス、良い道路、魅力的な街路、美しい公園、健全なリゾート地が必要である、とする。さらに、精神的レクリエーションのために、教会、音楽会、講演、図書館、公開討論など刺激的な精神的生活の手段が必要とされる。

労働者の人間性疎外からの回復を、パッテンのように「良い賃金」と「自由時間」ばかりでなく、労働条件の改善、労働者の経営参加などを通じて求めるべきだと主張したのがミッケルであった。ミッケルは、ヴェブレンの「製作者本能」を引き合いに出しつつ、「福祉は、有用な財の豊富な供給を意味するだけではなく、興味深い活動で充たされた満足のゆく労働生活をも意味する」と主張する。そして、「個人の効率がいかに引き上げられるか、ばかりではなく、労働それ自体を労働者大衆にとって興味のもてるものにすること」が労資関係の課題である、と指摘する。Cf. Wesley C. Mitchell, "The Prospects of Economics," in *The Trend of Economics*, edited, with an introduction, by Rexford G. Tugwell, Alfred A. Knopf, 1924, 3-34. 引用は31。ミッケルはコロンビア大学時代のタグウェル（1920-32年在職）の庇護者であった。とはいって、労働者が「自由時間」中に送る社会参加活動に関するパッテンの認識は現在ますます重要性をおびてきている、ことも否定できない。「機械時代」における労働者の「形質」形成に、「機械労働」よりも「自由時間」が寄与する、と指摘した Simon N. Patten [1907], 158を、パッテンのヴェブレン批判として読むことができる。

るだけではなく、「社会的余剰は、…あらゆる緊急事態に対応してなお余りある」としている。とはいって、労働災害補償、失業保険、各種の公的扶助などの具体的な制度（いわゆるセーフティ・ネット）や事例にパッテンは触れるわけでは決してない。

同2)は1)とくらべると権利の内容が多少具体的である。女性の不具者、身寄りの無い者、家のない者に対する保護と、女性労働者の母性への配慮にもとづく所得保障、とからなる。後者に対しては同様な配慮および社会通念の上から、その就業には一定の制限が課されるとする。「女性のために社会的余剰が惜しみなく使用されるべきである」、とか、「女性が完全に保護され、独立の所得を得るまでは、社会は安全でないし、また、道徳的でも前進的でもありえない」とパッテンは女性の社会的・経済的自立を勧めているように見えるが、他方で、生む性としての女性の役割（性別分業）にも言及している⁷⁷⁾。

5 「個人の福祉」から「社会の福祉」へ——結びにかえて——

以上のように『繁栄の理論』において概括的に示された「経済的権利」にもとづく所得は、「社会的余剰」から充当されるものであり、したがって、それは「闘争ではなく調整によって」実現可能なものである、とパッテンは論じる。そして、調整による社会的合意形成のイニシアチィヴを、「余剰エネルギー」に恵まれ、「社会的余剰」の生産に貢献する生産者／労働者に、すなわち、「同胞市民」に、パッテンは期待した。富裕の個人的な達成から芽生える彼らの利他主義的感情が「社会力」として作用し、一定の「経済的権利」として認知される福祉を万人が享受しうるような「恒久的改善、諸制度、社会改良の形態」が生まれる可能性をパッテンは示唆した⁷⁸⁾。それが、『繁栄の理論』第2部をしめくくる、生化学の知見を援用しての異化（分解）と同化（消化）の「互恵的／相補的関係」という独特の社会扶助論である。

国民の年々の生産物の一部である「社会的余剰」は、社会全体の「余剰エネルギー」の量に応じてその大きさが決まった（本論第3節）。だが、生産において「コスト」（＝労働）がゼロであれば、その生産物の価値はすべて「社会的余剰」に算入されるのに対し、逆に、「コスト」が生産物の価値と等しければ、「社会的余剰」はゼロとなるというように、社会的に見て異なる質の労働が存在し、両者は「余剰エネルギー」の大きさにおいて、それゆえ、生産効率において、優劣があった。したがって、「社会的余剰」の増加は、個々の「人間の改造」→「エネルギーの超過」に、究極的に、依存することになる。これをパッテンは「異化的産出」（katabolic output）と呼ぶ⁷⁹⁾。

77) Simon N. Patten [1902], 229-230.

78) *Ibid.*, 233, 235.

79) *Ibid.*, 235-236. 現在の綴りは catabolic である。「異化」／「同化」については、Simon N. Patten [1903] における詳しい議論を参照。

とすれば、あらためて、消費の多様化、あるいは、消費の調和をパッテンが力説するとき、彼のそうした生活の質の改善の訴えが、世紀転換期に急増しつつあった南・東欧出身の新移民、いわゆる「従属階級」にもっぱら向けられていた、と、そして、訴えの目的が彼らの「人間の改造」、すなわち、彼らの「労働の質」の改善にあった、と、パッテンの「人間類型」論を貫く動機とその歴史的文脈に関して、結論しないわけにはゆかない⁸⁰⁾。パッテンの経済発展論において、彼が「社会的諸力」と呼ぶ道徳的・審美的・宗教的な諸理念（あるいは本能、感情、動機などと表現される）が、主流のアメリカ市民の間で支配的な都市的生活様式に同化させるべく移民労働者の伝統的生活様式を改善する重要な役割を、彼らの経済状態の変化＝富裕化とともに、はたすことは、本論第4節の考察において確認したところである。「従属階級」を経済的に保護し、「産業的本能」を内面化したアメリカ「市民」階級という優越的地位に彼らを引き上げること、すなわち、アメリカナイゼーション、がパッテンの経済学の課題であった。

他方、産出能力に見合う個人への所得分配を自然権に固執して絶対視することなく、「現在の異化的（分解的）産出」の賜物にほかならない「社会的余剰」を従属性の社会成員にも還元することを、パッテンは、「同化的補完」(anabolic complement)と呼ぶ。「社会的余剰」の持続的成長を維持するうえで諸個人のエネルギー（＝能力）の差異化は大前提であるが、「先進社会」においては、「強者が彼らの余剰から弱者に与える」形で、「社会的余剰」の分配／再分配に多かれ少なかれあずかる権利が万人に対して与えられる。これがパッテンのいう「同化的補完」である。このような異化と同化の「互恵的／相補的関係」をパッテンは端的にこう表現する。「子供は父親が創造するものを獲得する。究極のユートピアとは、先行する時代の余剰すべての受領者である〔ような社会である〕」⁸¹⁾。

最後に、「経済的権利」あるいは「社会の福祉」について注目されるのは、パッテンが、アメリカ合衆国の独立革命・建国期に制定された種々の「権利章典」において知られる人民の政治的権利・自由との類比でこれを論じたことである。「権利章典」とは、パッテンによれば、独立自営農民などの互い孤立した人々の単純な関係からなる「原始社会」——前述のように労働が価値を規制する単純商品生産の世界を意味した——を想定して出来上がったものであった。それゆえ、「経済的自由の問題は、過去において土地〔の所有〕に付随した諸権利の現代における等価物を見つけ出すことである。今日の生産者 workman は過去の土地所有者が享受したところのすべて〔の権利〕を享受すべきである」⁸²⁾。

80) 「人間類型」論は、『繁栄の理論』に先行する『社会諸力の理論』の重要な論点の一つであった。

「諸個人の快楽の最大化と社会福祉ないし民族（人種）の進歩との両立が可能な社会」、これが、パッテンのいわゆる「社会共和国」であり、その実現の鍵を握るのが「新しい人間類型の創造」であった。

Simon N. Patten, [1896], 83-85; 5, 90-91, 124, 132-133, 147-148, 151.

81) Simon N. Patten, [1902], 235-236. このようなパッテンのヴィジョンは筆者にケインズの「わが子孫達の経済的可能性」（1930年）における複利的成長という考えを連想させる。

82) *Ibid.*, 215.

このように、パッテンの「経済的権利章典」論は、孤立した生産者の経済的自立／自律のための基礎（fundamentals）を考察したものであった。その意味では彼がいうように合衆国憲法の製作者たちがやり残した仕事に取り組んだともいえる。だが、正確には、憲法製作者たちにとり、また、当時の農業的・社会にとり、それは必ずしも不可欠の課題であったわけではない。建国後1世紀間のアメリカ経済・社会の発展、とりわけ、世紀転換期の企業合同運動による大企業体制の成立と「新移民」の大量流入こそが、パッテンにこのような課題をあらためて自覚させたというべきであろう⁸³⁾。そして、このことはパッテンの先見性を示しこそそれ、決してアノクロニズムではない。実際、彼の試みは、「財産の賢明な再分配の仕組み」を用意しなかったといって、この点での建国父祖たちの「致命的な手抜かり」を非難する現代アメリカのリベラルに一世紀も先んじていたのである⁸⁴⁾。もしパッテンが、「ニューディール・リベラル」の流れを汲む、と告白するこの経済思想史家の次のような信条を聞かされたならば、彼はきっとけげんな面持ちをしたのではないだろうか。

「私は次のことを固く信じている。その名に値し、また、その永続を願う文明であれば、富者から困窮者へのなにがしかの再分配を実施すべく策を講じるだろう、と。再分配の規模は、タレントを有する諸個人をして、彼らのタレントを發揮させるようにし、また、彼らに相応の報酬を刈りとらせる必要性によって、限定されるであろう」⁸⁵⁾。

83) Simon N. Patten, [1912], 329; do., "The Failure of Liberal Idealism," (1920), in *Essays in Economic Theory*, 376. Sidney Fine, *Laissez Faire and the General-Welfare State*, 244n., 245n.

84) James L. Huston, *Securing Fruits of Labor: The American Concept of Wealth Distribution 1765-1900*, Louisiana State University Press, 1998, xix, 78-80, 397-98.

85) *Ibid.*, xxi-xxii

Simon Nelson Patten (1852-1922) 略年表

- 1852 : Sandwich, Illinois, 生まれ
 農業を営む父William Patten は長老派信徒で地元の禁酒運動の指導者。共和党員。
 4才で母Elizabethと死別
- 1870-73 : Jennings Seminary, Aurora, Ill.
- 1874 : 秋, Northwestern Univ. 入学 (1年半在籍)
- 1876 : 退学→Halle大学留学。Edmund J. James, Richard T. Elyらを識る
- 1878 : 学位取得
- 1879 : 帰国
- 1882-87 : 初等・中等学校の教員生活
- 1884 : R. T. ElyのPullman (a "model" company town, Ill.) 調査に協力
- 1885 : *Premises* をフィラデルフィアの J. B. Lippincott から自費出版
 : アメリカ経済学会 AEA 創立。会員となる
- 1888 : 9月, Wharton School of Finance and Economy に赴任、政治経済学の講義を担当
- 1889 : *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* を James (編集長)らと創刊。アメリカで3番目の定期刊行雑誌 (J. Dorfman)。1890年創刊号
- 1891 : Patten, James はケアリーの愛弟子 Robert E. Thompson を解雇
- 1897 : 5月, 訪欧 → 98年秋帰国
- 1904 : 9月, The International Congress of Arts and Science, Saint Louis, で「歴史の経済的解釈における今日の諸問題」を報告 (マーシャル, パレート, ボーエム・バヴエルク, ホブソン, シュモラー, M. ウェーバー, アキレ・ロリア等と交流)
- 1905 : アメリカ社会学会創立 (36人の設立人のうち6人がPattenの下で学位を取得)
- 1907 : Samuel M. Lindsay 編集の叢書 *American Social Progress Series* の第1巻として *The New Basis of Civilization* を出版 (生前8版が出る)。さらに、第6巻 *The Social Basis of Religion* を1911年に出版
- 1908 : AEA 会長 (→1909)
- 1909 : 離婚 (5年の結婚生活)
- 1917 : 定年退職 (65才)
- 1922 : 7月24日死去。12月, *The Theory of Social Forces* (1896) の邦訳『社会原動力の理論』(秋葉隆訳, 東京: 社会学研究会) 刊行
- 1925 : *The Theory of Dynamic Economics* (1892) および *The Consumption of Wealth* (1889) の邦訳『動態経済学原論』(井関孝雄訳, 東京: 文修堂) 刊行
- (出所) : Daniel M. Fox, *The Discovery of Abundance: Simon N. Patten and the Transformation of Social Theory*, 1967; Steven A. Sass, *The Pragmatic Imagination: A History of the Wharton School 1881-1981*, 1982他から作成。